

# オランダ

# Kingdom of the Netherlands

	2010年	2011年	2012年
①人口:1,678万人(2012年末)			
②面積:4万1,543km <sup>2</sup> (2008年)			
③1人当たりGDP:4万6,142米ドル (2012年)			
④実質GDP成長率(%)	1.5	0.9	△ 1.2
⑤消費者物価上昇率(%)	1.3	2.3	2.5
⑥失業率(%)	5.4	5.4	6.4
⑦貿易収支(100万ユーロ)	42,385	46,844	48,498
⑧経常収支(100万ユーロ)	45,729	60,989	60,519
⑨外貨準備高(100万米ドル, 期末値)	18,471	20,264	22,050
⑩対外債務残高(グロス)(100万ユーロ, 期末値)	1,802,400	1,917,950	1,890,182
⑪為替レート(1米ドルにつき, ユーロ, 期中平均)	0.7550	0.7194	0.7783

[注] ②:最新データ, ⑦:財のみ, ⑦⑧:国際収支ベース

[出所] ①②④~⑥:オランダ中央統計局(CBS), ③⑨⑩:IMF, ⑦⑧⑩:オランダ国立銀行(DNB)

2011年半ば以降、オランダの経済状況は急速に悪化し、2012年の実質GDP成長率はマイナス1.2%となった。貿易の伸び率は輸出とも前に前年を下回り、貿易収支の黒字幅は縮小した。直接投資は対内・対外ともに大幅に減少した。日本との貿易は、輸出が増加する一方、輸入が減少し、対日貿易赤字は縮小した。直接投資は対オランダ、対日ともに減少した。

## ■急速に悪化した経済

オランダの2012年の実質GDP成長率はマイナス1.2%と前年の0.9%から悪化した。民間最終消費支出が前年比1.6%減と冷え込んだ上に、建設投資が8.2%減と落ち込んだことから国内総固定資本形成が4.0%減と不振だったことによる。財貨・サービスの輸出も、欧州債務危機の長期化に伴い3.2%増にとどまった。四半期ごとにみると、2011年第4四半期から2013年第1四半期まで6期連続でマイナス成長となった。経済企画庁(CPB)は経済不振の原因として、緊縮財政、年金支給開始年齢引き上げなどによる支出抑制、不動産価格の下落の3点を挙げた。中でも、住宅価格の低迷による個人資産の目減りが個人消費をさらに減退させ、経済に深刻な影響を与えていると指摘している。民間最終消費支出の内訳をみると、耐久消費財が前年比3.3%減と冷え込み、中でも輸送用機器は13.8%減と不振だった。

2012年の消費者物価上昇率は2.5%と前年より0.2ポイント

表1 オランダ主要経済指標

	2011年	2012年	2012年				2013年
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質GDP成長率	0.9	△ 1.2	△ 1.1	△ 0.7	△ 1.7	△ 1.5	△ 1.8
民間最終消費支出	△ 1.1	△ 1.6	△ 0.8	△ 1.5	△ 1.6	△ 2.7	△ 2.4
政府最終消費支出	0.2	△ 0.7	△ 0.5	△ 1.2	△ 0.7	△ 0.4	△ 0.6
国内総固定資本形成	6.1	△ 4.0	△ 4.6	△ 2.3	△ 4.9	△ 4.4	△ 11.8
財貨・サービスの輸出	4.1	3.2	2.5	4.7	1.7	3.9	1.4
財貨・サービスの輸入	4.2	3.3	1.9	4.3	2.5	4.7	△ 0.8

[注] 四半期の伸び率は前年同期比。

[出所] オランダ中央統計局(CBS)

ント上昇した一方で、賃金上昇率(年平均)は1.4%にとどまった。2010年第3四半期以降、賃金上昇率は物価上昇率を下回っている。失業率は6.4%と前年より1.0ポイント上昇した。

## ■輸出入ともに伸び悩み、貿易黒字は縮小

2012年の貿易は輸出が前年比5.4%増の4,314億5,000万ユーロ、輸入が6.8%増の3,898億5,500万ユーロとなり、輸出入ともに2011年の伸び(輸出10.2%増、輸入9.9%増)を下回った。貿易収支は415億5,000万ユーロの黒字となったが、輸出の伸びが輸入を下回ったため、黒字幅は2011年の444億3,600万ユーロから縮小した。

輸出を品目別にみると、最大品目の機械・輸送機器類(構成比25.6%)は1.1%減だった。欧州債務危機の長期化などで主要輸出先であるユーロ圏で設備投資が手控えられた結果、産業用機械が大幅減となった影響が大きい。鉱物性燃料・潤滑油(19.3%)は、2012年初の厳冬による

欧州の燃料需要増などで22.9%増となった。次いで、化学工業製品(17.9%)も4.8%増と好調だった。国・地域別にみると、EU27が全体の72.6%を占めており、3.6%増だった。輸出相手国の首位であるドイツ(24.3%)は、最大品目の事務用機器が減少したものの、野菜・果物と有機化学製品が増加し、全体として5.5%増と

表 2 オランダの主要品目別輸出入

	輸出				輸入			
	2011年		2012年		2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械・輸送機器類	111,812	110,617	25.6	△ 1.1	103,038	105,458	27.1	2.3
鉱物性燃料・潤滑油	67,812	83,308	19.3	22.9	80,037	99,119	25.4	23.8
化学工業製品	73,462	77,012	17.9	4.8	46,936	50,443	12.9	7.5
食料品および動物	48,044	50,206	11.6	4.5	39,412	39,450	10.1	0.1
雑製品	36,883	38,532	8.9	4.5	38,287	36,232	9.3	△ 5.4
原料別半製品	36,662	35,797	8.3	△ 2.4	32,062	33,680	8.6	5.0
食用に適さない原材料	20,841	21,345	4.9	2.4	15,875	14,691	3.8	△ 7.5
合計(その他含む)	409,358	431,405	100.0	5.4	364,922	389,855	100.0	6.8

〔注〕 EU域外貿易は通関ベース(輸出はFOB, 輸入はCIF), EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

〔出所〕 オランダ中央統計局(CBS)(2013年6月27日時点)

なった。2位のベルギー(11.8%)は、有機化学品、道路走行車両、プラスチックが増加し、4.4%増だった。3位のフランス(8.5%)は事務用機器が減少したものの、医薬品、野菜・果物が増加したことから1.2%増となった。アジア大洋州(6.9%)は16.1%増と好調で、ASEAN(1.8%)が30.9%増と大幅な伸びとなったのははじめ、中国(1.8%)が14.3%増の順調な伸びとなった。

輸入を品目別にみると、最大品目は輸出同様、機械・輸送機器類(構成比27.1%)で、前年比2.3%増だった。事務用機器(7.1%)と通信・音響機器(5.2%)がそれぞれ5.6%増と4.9%増となったものの、国内の個人消費の低迷により、道路走行車両(4.6%)は4.2%減だった。厳冬による暖房用燃料需要増大から鉱物性燃料・潤滑油(25.4%)は23.8%増となった。化学工業製品(12.9%)は医薬品(3.6%)が13.9%増と増加し、7.5%増となった。

国・地域別の輸入では、EU27が全体の51.6%を占め、前年比4.1%増だった。最大の輸入相手国は輸出同様、ドイツ(構成比16.0%)で、原油・石油製品と産業用機械の輸入増により2.1%増となった。2位のベルギー(9.7%)は、原油・石油製品と有機化学品が増加し、3.6%増となった。3位の中国(8.2%)は、事務用機器や電気・電子機器が増加し、衣類や靴が減少し3.3%増にとどまった。米国(6.8%)は、原油・石油製品、医薬品、光学・医療・計測・制御機器が増加し12.6%増だった。ロシア(5.2%)も石炭、有機化学品、原動機と穀類などの増加により19.9%増となった。

### ■直接投資は対内・対外ともに減少

2012年の対内直接投資は前年の123億5,800万ユーロから9,400万ユーロの引き揚げ超過へと落ち込んだ。オランダ国立銀行が統計を公表している1982年以降、オランダの対内直接投資が引き揚げ超過になったのは2010年(55億6,200万ユーロの引き揚げ超過)に次いで2度目のことである。

国・地域別にみると、ユーロ圏が最大だったが、前年比34.7%減の119億2,300万ユーロへと減少した。国別では2011年に引き続きドイツが最大で、2.6%減の82億3,100万ユーロだった。2位のベルギーは92.5%増の52億ユーロとなったものの、3位のルクセンブルクが71.9%減の17億2,900万ユーロ、前年49億6,800万ユーロで3位だった。

表 3 オランダの主要国・地域別輸出入

	輸出				輸入			
	2011年		2012年		2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU27	302,495	313,250	72.6	3.6	193,350	201,187	51.6	4.1
ユーロ圏	237,563	244,991	56.8	3.1	143,685	147,259	37.8	2.5
ドイツ	99,189	104,636	24.3	5.5	60,943	62,207	16.0	2.1
ベルギー	48,678	50,821	11.8	4.4	36,420	37,748	9.7	3.6
フランス	36,245	36,675	8.5	1.2	16,785	17,469	4.5	4.1
非ユーロ圏	64,931	68,259	15.8	5.1	49,664	53,927	13.8	8.6
英国	32,326	34,953	8.1	8.1	24,505	27,541	7.1	12.4
ロシア	6,405	7,109	1.6	11.0	16,959	20,336	5.2	19.9
アジア大洋州	25,476	29,589	6.9	16.1	65,448	69,716	17.9	6.5
ASEAN	5,863	7,677	1.8	30.9	15,375	17,280	4.4	12.4
中国	6,696	7,652	1.8	14.3	30,874	31,903	8.2	3.3
日本	3,414	3,551	0.8	4.0	10,100	9,837	2.5	△ 2.6
インド	1,577	1,825	0.4	15.7	3,591	4,470	1.1	24.5
NAFTA	23,656	23,714	5.5	0.2	27,016	23,655	6.1	△ 12.4
米国	19,632	19,841	4.6	1.1	23,541	26,506	6.8	12.6
アフリカ	12,964	14,661	3.4	13.1	12,619	16,320	4.2	29.3
湾岸協力会議(GCC)諸国	4,907	5,863	1.4	19.5	8,734	8,594	2.2	△ 1.6
ブラジル	2,282	3,058	0.7	34.0	5,612	5,549	1.4	△ 1.1
合計(その他含む)	409,358	431,405	100.0	5.4	364,922	389,855	100.0	6.8

〔注1〕 EU域外貿易は通関ベース(輸出はFOB, 輸入はCIF), EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

〔注2〕 アジア大洋州は ASEAN+6(日本, 中国, 韓国, オーストラリア, ニュージーランド, インド)に香港, 台湾を加えた合計値。

〔出所〕 オランダ中央統計局(CBS)(2013年6月27日時点)

表4 オランダの国・地域別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>  
(単位:100万ユーロ,%)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2011年		伸び率	2011年		伸び率
	金額	金額		金額	金額	
EU27	13,419	9,264	△ 31.0	10,949	△ 1,445	-
ユーロ圏	18,258	11,923	△ 34.7	6,393	△ 3,087	-
ドイツ	8,453	8,231	△ 2.6	1,913	△ 302	-
ベルギー	2,701	5,200	92.5	6,804	△ 4,538	-
ルクセンブルク	6,156	1,729	△ 71.9	1,262	2,476	96.2
スペイン	598	1,349	125.6	△ 598	△ 1,349	-
フランス	△ 1,047	△ 714	-	△ 2,879	△ 1,182	-
アイルランド	1,026	△ 2,539	-	371	△ 320	-
非ユーロ圏	△ 4,839	△ 2,659	-	4,556	1,642	△ 64.0
英国	△ 5,650	△ 1,949	-	4,388	1,613	△ 63.2
中国	△ 147	431	-	436	423	△ 3.0
日本	893	285	△ 68.1	529	365	△ 31.0
インド	△ 100	117	-	228	△ 400	-
ロシア	90	89	△ 1.1	△ 379	△ 1,036	-
ブラジル	104	25	△ 76.0	1,917	1,615	△ 15.8
スイス	4,968	△ 3,112	-	4,829	△ 7,640	-
米国	△ 7,229	△ 6,801	-	1,985	750	△ 62.2
合計(その他含む)	12,358	△ 94	-	29,421	473	△ 98.4

〔出所〕オランダ国立銀行(DNB)(2013年6月17日時点)

たスイスが31億1,200万ユーロの引き揚げ超過になるなど、例年の上位国が軒並み大幅減となった。アイルランド、イタリア、キプロス、ポルトガル、ギリシャなど、欧州債務危機の打撃を受けたユーロ圏諸国からの投資も大幅な落ち込みとなった。EU域外をみると、米国が4年連続で引き揚げ超過だった一方、BRICs諸国は規模こそ小さいものの拡大しており、特に中国は前年の1億4,700万ユーロの引き揚げ超過から4億3,100万ユーロへと拡大した。

2012年の対内直接投資案件をみると、通信部門で大型事例が多く、ロシアの通信大手アルファ・グループがロシアCIS諸国などで通信サービス事業を展開するヴァインペルコムの子会社15.5%を約36億ドルで買収した事例が最大の対内投資案件となった。ノルウェーの通信大手テレノールもヴァインペルコムの子会社14.5%を約2億9,000万ユーロで取得した。メキシコの通信サービス大手アメリカ・モバイルが同業KPNの子会社22.7%を約25億ユーロで取得した案件もあった。IT分野ではこのほか、米国の半導体大手インテルが半導体露光装置ASMLへの総額約33億ユーロと

いう大型投資を発表している。同社の株式15%を取得するほか、研究開発プログラムに投資する。ASMLに対しては台湾の半導体受託製造大手台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング・カンパニー(TSMC)と韓国のサムスン電子がそれぞれ株式の5%、3%を取得し、総額13億4,100万ユーロを投資した。このほか、ドイツの投資会社J.A.ベンキーザーが、コーヒー、紅茶製造のD.E.マスター・ブレンダーズ1753の子会社15.05%を約10億ユーロで取得した案件、米国の化学・素材大手キャボットが同業ノリットを11億ドルで買収した案件などが挙げられる。

2012年の対外直接投資は、オランダ経済の低迷や欧州債務危機の長期化、世界景気の先行き不透明感、大手アイエヌジー

(ING)銀行がリーマン・ショック時に注入された公的資金100億ユーロの返済のためコアビジネス以外の事業を売却した影響などを背景に過去最低の4億7,300万ユーロに落ち込んだ。

国・地域別にみると、ユーロ圏向けの投資が激減し、2011年の63億9,300万ユーロの投資から、2012年には30億8,700万ユーロの引き揚げ超過となった。ユーロ圏で最も引き揚げ幅が大きかったのはベルギーで、45億3,800万ユーロの引き揚げ超過となった。このほか、スペイン、フランス向けの引き揚げ超過額が大きかった。こうした中、ルクセンブルク向けは前年比96.2%増の24億7,600万ユーロとなった。EU域外では、スイスの76億4,000万ユーロの引き揚げ超過幅が最大だった。一方、新興国への投資は引き続き活発に行われており、中でもブラジル向け16億1,500万ユーロ、中国向け4億2,300万ユーロの投資が大きかった。

対外投資案件としては、ビール製造大手ハイネケンがシンガポールのアジア・パシフィック・ブルワリーズ(APB)

表5 オランダの主要対内直接投資案件(2012年、上位5件)

業種	被買収企業(事業)		買収企業		時期	投資額	概要
	企業名	企業名(業種)	国籍				
通信	ヴァインペルコム	アルファ・グループ(通信)	ロシア		8月	約36億ドル	リヒテンシュタインの子会社アルティモを通じて株式15.5%を取得し、持ち株比率40.5%に
半導体製造装置	ASML	インテル(半導体)	米国		9月	約33億ユーロ	インテルが株式15%を取得するほか、研究開発費を提供
通信	KPN	アメリカ・モバイル(通信)	メキシコ		6月	約25億ユーロ	株式22.7%を取得し、持ち株比率を27.7%に
コーヒー・紅茶	D.E.マスター・ブレンダーズ1753	J.A.ベンキーザー	ドイツ		6月、10月	約10億ユーロ	株式15.05%取得
活性炭	ノリット	キャボット(化学、素材)	米国		8月	11億ドル	水浄化ビジネスでの競争力拡大が目的

〔出所〕各社発表および報道などから作成

表6 オランダの主要対外直接投資案件(2012年, 上位5件)

買収企業 企業名(業種)	被買収企業(事業)			時期	投資額	概要
	業種	企業名	国籍			
ハイネケン・インターナショナル(ビール)	ビール醸造	アジア・パシフィック・ブルワリーズ	シンガポール	11月	44億1,500万ユーロ	株式55.6%をフレーザー&ニープ等から取得し、持ち株比率を95.3%に
ロイヤル・ダッチ・シェル(石油)	原油・天然ガス	チェサピーク・エナジー	米国	10月	19億3,500万ドル	米子会社 SWEPI LP を通じてニューメキシコ州パーミアン盆地のガス田、パイプラインを買収
AMOV(通信)	通信	テレコム・オーストリア	オーストリア	6,9月	約10億ドル	AMOV はメキシコの通信大手アメリカ・モビルの子会社。買収額は報道ベース。テレコムオーストリアの株式22.76%を取得
アモリム・エネルギー(石油・ガス)	石油・ガス	ガルプ・エネルギー	ポルトガル	7月	5億9,000万ユーロ	買収額は報道ベース。株式39.7%を取得し持ち株比率を81.6%に
ロイヤル DSM(食品・医薬品・素材)	食品・飲料	フォーティテック	米国	12月	6億3,400万ドル	フォーティテックの食品成分調合・供給技術獲得がねらい

〔出所〕各社発表および報道などから作成

の株式55.6%を44億1,500万ユーロで取得した案件が最大だった。2012年は石油大手による大型案件が多かった。ロイヤル・ダッチ・シェルによる米国天然ガス生産チェサピーク・エナジーの保有するニューメキシコ州パーミアン盆地のガス田と施設買収(19億3,500万ドル)と英国でのトタル(フランス)系列のガソリンスタンド253軒の買収(2億5,240万ポンド)などがあつた。

### ■ 対日貿易は大幅な入超だが、赤字幅は縮小

2012年の対日貿易は、輸出が前年比4.0%増の35億5,100万ユーロ、輸入は2.6%減の98億3,700万ユーロだった。対日貿易収支は62億8,600万ユーロの赤字で、赤字幅は前年の66億8,600万ユーロから縮小した。

対日輸出を品目別にみると、最大の品目は医薬品(構成比12.3%)で71.3%増と大幅に増加した。次いで光学・医療・計測・制御機器(10.6%)も手術用器具やエックス線機器などの医療機器が大幅増となり73.7%増となった。対日輸出の29.4%を機械・輸送機器類が占めているが20.8%減と不振だった一方、24.2%を占める化学製品は49.5%増と大幅な伸びとなった。

対日輸入を品目別にみると、最大品目である事務用機器が5.7%減と不振だったほか、産業用機械23.4%減、道

路走行車両19.5%減などが2桁台の減少となった。対日輸入の67.9%を機械・輸送機器類が占めているが、全体で5.5%減と不振だった。

2012年の日本からオランダへの直接投資は前年比68.1%減の2億8,500万ユーロへと縮小した。電気機器大手キヤノンによる医療画像処理会社デルフト・ダイアグノスティック・イメージング買収(2月)、洋菓子製造シャトレゼホールディングスによる冷凍ケーキ製造メートレ・ポール買収(4月)、丸紅による水産物卸会社ウエルマー・ヨーロッパの株式85%取得(6月)などが事例として挙げられる。日本企業によるオランダ拠点の事業強化の動きもみられ、コンタクトレンズ製造メニコンは9月、オランダ法人に同社の国外事業を統括する部門を新設した。アステラス製薬は12月ライデン・バイオサイエンス・パーク内に泌尿器疾患、移植、がんなどの研究開発を行うラボを含む複合施設を開設した。

2012年のオランダから日本への直接投資は前年比31.0%減の3億6,500万ユーロと縮小した。投資会社ウェルスプリングス・インベストメンツが中小企業金融のジャパン・ファイナンシャル・ソリューションズに出資した案件、アイルランドの企業信用調査会社エクスペリアンがオランダ法人を通じてメール配信サービス大手アルトビジョンを買収した事例などがあつた。

表7 オランダの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2011年		2012年			2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
医薬品	254	435	12.3	71.3	事務用機器	1,865	1,758	17.9	△ 5.7
光学・医療・計測・制御機器	217	377	10.6	73.7	通信・音響機器	1,341	1,672	17.0	24.7
たばこ	318	316	8.9	△ 0.6	電気・電子機器	944	952	9.7	0.8
電気・電子機器	232	312	8.8	34.5	写真・光学用品・時計	580	690	7.0	19.0
産業用機械	611	191	5.4	△ 68.7	一般機械	693	674	6.9	△ 2.7
通信・音響機器	69	161	4.5	133.3	産業用機械	812	622	6.3	△ 23.4
有機化学品	130	137	3.9	5.4	道路走行車両	758	610	6.2	△ 19.5
道路走行車両	158	137	3.9	△ 13.3	光学・医療・計測・制御機器	526	490	5.0	△ 6.8
その他雑製品	120	122	3.4	1.7	その他雑製品	476	476	4.8	0.0
無機化学品	20	107	3.0	435.0	有機化学品	299	305	3.1	2.0
合計(その他含む)	3,414	3,551	100.0	4.0	合計(その他含む)	10,100	9,837	100.0	△ 2.6

〔出所〕オランダ中央統計局(CBS)(2013年6月27日時点)